

# 四半期報告書

(第86期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

**北陸電力株式会社**

富山市牛島町15番1号

E04503

# 目次

ページ

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	7
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	10
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月8日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永原 功
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番1号
【電話番号】	076（441）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部連結・制度会計チーム統括（課長） 井口 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビル内
【電話番号】	03（3502）0471（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社調査チーム統括（課長） 吉本 達也
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社 石川支店 （金沢市下本多町六番丁11番地） 北陸電力株式会社 福井支店 （福井市日之出一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 前第3四半期 連結累計期間	第86期 当第3四半期 連結累計期間	第85期 前第3四半期 連結会計期間	第86期 当第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（営業収益）	百万円	385,691	343,163	131,628	105,332	524,600
経常利益又は経常損失 （△）	〃	△8,203	19,358	△2,281	△2,526	8,322
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（△）	〃	△2,838	13,941	425	△1,298	7,484
純資産額	〃	—	—	342,244	354,426	351,188
総資産額	〃	—	—	1,455,876	1,408,329	1,453,915
1株当たり純資産額	円	—	—	1,599.72	1,656.90	1,641.66
1株当たり四半期（当期） 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額（△）	〃	△13.27	65.17	1.99	△6.07	34.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	23.5	25.2	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	67,640	128,505	—	—	110,315
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△39,611	△43,382	—	—	△59,576
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△36,028	△77,851	—	—	△47,875
現金及び現金同等物の四半 期末（期末）残高	〃	—	—	85,973	104,109	96,837
従業員数	人	—	—	6,321	6,456	6,258

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社25社（子会社16社、関連会社9社）で構成されている。

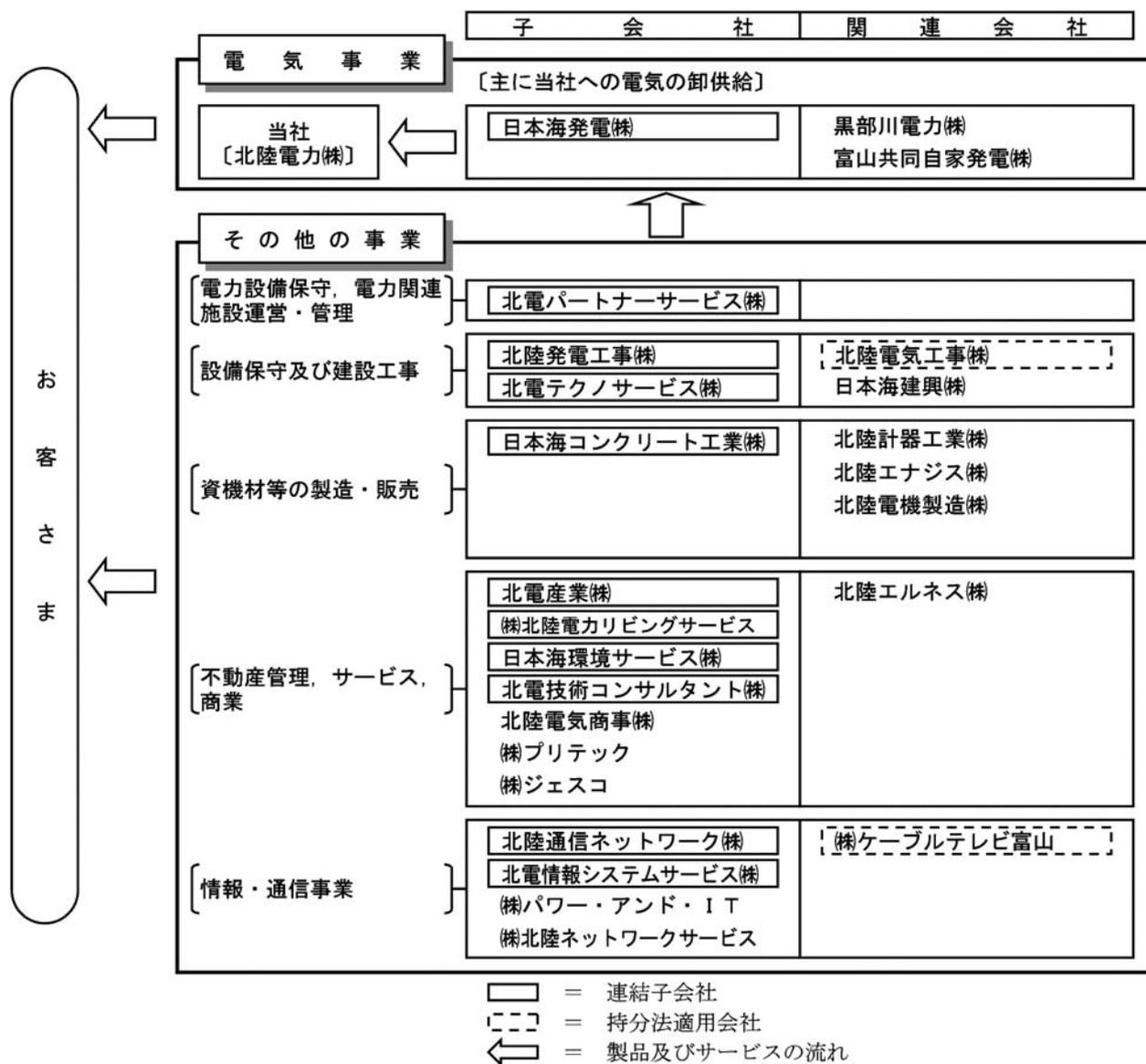
当社はその中心として、北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電を行い主に当社へ卸供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社がある。

当第3四半期連結会計期間において、主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はない。

当第3四半期連結会計期間末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりである。

### ○ 事業系統図



## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	6,456 [798]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、非正社員および人材派遣業を営む連結子会社の派遣社員を含んでいる。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,374 [160]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、在籍従業員のうち出向者及び退職者等421人が含まれていない。なお、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

## 第2【事業の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。

このため、電気事業の生産、受注及び販売の状況のみを記載している。

#### (1) 需給実績

種別		当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	前年同四半期比 (%)
発 受 電 電 力 量	自社		
	水力発電電力量 (百万kWh)	970	112.1
	火力発電電力量 (百万kWh)	4,437	77.0
	原子力発電電力量 (百万kWh)	1,750	65.7
	他社受電電力量 (百万kWh)	1,435 △17	209.9 14,718.6
	融通電力量 (百万kWh)	34 △1,018	53.1 45.5
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△4	192.2
合計 (百万kWh)	7,587	97.3	
損失電力量等 (百万kWh)		△990	99.5
販売電力量 (百万kWh)		6,597	96.9
出水率 (%)		88.1	—

- (注) 1. 他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は28百万kWhであり、これを含めた出水率は88.3%である。
2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示している。
3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量(9百万kWh)を含んでいる。
5. 出水率は、昭和53年度から平成19年度までの第3四半期の30か年平均に対する比である。
6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

#### (2) 販売実績

##### ① 契約高

種別		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	1,830,448	100.3
	電力	254,484	97.2
	計	2,084,932	99.9
契約電力 (kW)	電灯	7,004,356	102.0
	電力	1,849,035	97.5
	計	8,853,391	101.0

(注) 本表には特定規模需要、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

② 販売電力量及び料金収入

a. 販売電力量

種別		当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	前年同四半期比 (%)
特定規模需要以外	電灯 (百万kWh)	1,857	101.0
	電力 (百万kWh)	291	94.8
	電灯電力計 (百万kWh)	2,148	100.1
特定規模需要	業務用 (百万kWh)	1,232	99.6
	産業用 (百万kWh)	3,217	94.0
	特定規模需要計 (百万kWh)	4,449	95.5
電灯電力・特定規模需要合計 (百万kWh)		6,597	96.9
他社販売 (百万kWh)		17	14,718.6
融通 (百万kWh)		1,018	45.5
(再掲) 大口電力 (百万kWh)		2,597	93.8

b. 料金収入

種別	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	前年同四半期比 (%)
電灯 (百万円)	34,552	92.7
電力 (百万円)	60,202	86.3
電灯電力合計 (百万円)	94,755	88.6
他社販売 (百万円)	93	9,040.0
融通 (百万円)	6,056	29.6

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

③ 産業別（大口電力）販売電力量

種別		当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	前年同四半期比 (%)	
鉦工業	鉦業 (百万kWh)	—	—	
	製造業	食料品 (百万kWh)	50	91.4
		繊維工業 (百万kWh)	253	85.2
		パルプ・紙・紙加工品 (百万kWh)	83	86.1
		化学工業 (百万kWh)	313	104.9
		窯業・土石 (百万kWh)	97	93.0
		鉄鋼業 (百万kWh)	169	84.6
		非鉄金属 (百万kWh)	208	92.4
		機械器具製造業 (百万kWh)	823	95.9
		その他 (百万kWh)	380	92.4
計 (百万kWh)	2,376	93.4		
計 (百万kWh)	2,376	93.4		
その他	鉄道業 (百万kWh)	66	98.2	
	その他 (百万kWh)	155	99.1	
	計 (百万kWh)	221	98.9	
合計 (百万kWh)		2,597	93.8	

(注) 日本標準産業分類の改定に伴い、第1四半期連結会計期間より産業別分類がそれ以前と異なる。  
前年同四半期比は、前年同四半期連結会計期間実績を現在の区分に合わせるにより算定。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて重要な変更はない。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、アジア向け輸出の増加等により、生産は持ち直しの動きが続いているものの、企業収益は低水準にあり、雇用情勢も厳しい状況が続くなど、景気は、依然厳しい状況にある。北陸地域においても同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当第3四半期連結会計期間の収支については、収益面では、電気事業において、販売電力量の減少および他の電力会社への販売電力収入の減少などから、売上高（営業収益）は1,053億円（前年同四半期比80.0%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,062億円（前年同四半期比80.3%）となった。

一方、費用面では、電気事業において志賀原子力発電所2号機の定期検査期間の延長による影響はあったが、他社原子力からの受電量増加などに伴う火力発電量の減少や火力燃料価格の下落等により、火力燃料費が減少したことなどから、経常費用は1,087億円（前年同四半期比80.8%）となった。

この結果、経常損益は25億円の損失（前年同四半期比110.8%）となり、四半期純損益は12億円の損失（前年同四半期は四半期純利益4億円）となった。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりである。

#### ① 電気事業

当第3四半期連結会計期間の電力需要は、産業用については、持ち直しの動きが見られたものの、生産水準が依然低調であったことなどから、前年同四半期を下回った。また、民生用については、前年同四半期並みとなった。

この結果、販売電力量は65億97百万キロワット時（うち特定規模需要44億49百万キロワット時）となり、前年同四半期と比較すると3.1%の減少となった。

供給力については、志賀原子力発電所2号機の定期検査期間の延長に加え、出水率が88.3%と平年を下回ったものの、供給設備全般に亘る効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、販売電力量の減少および他の電力会社への販売電力収入の減少などから、1,020億円（前年同四半期比79.4%）となった。

一方、営業費用は、志賀原子力発電所2号機の定期検査期間の延長による影響はあったが、他社原子力からの受電量増加などに伴う火力発電量の減少や火力燃料価格の下落等により、火力燃料費が減少したことなどから、1,027億円（前年同四半期比81.3%）となった。

この結果、営業損益は7億円の損失（前年同四半期は営業利益21億円）となった。

#### ② その他の事業

売上高は、請負工事等の受注の増加などから115億円（前年同四半期比104.8%）、営業費用は101億円（前年同四半期比104.2%）となった。

この結果、営業利益は13億円（前年同四半期比110.4%）となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により122億円、財務活動により200億円減少したが、営業活動により367億円増加したことなどから、第2四半期連結会計期間末に比べ44億円増加し、当第3四半期連結会計期間末には1,041億円となった。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の収入は、前年同四半期に比べ60億円増加し、367億円（前年同四半期比119.8%）となった。これは、電気事業において、他社原子力からの受電量増加などに伴う火力発電量の減少や火力燃料価格の下落等により、火力燃料費が減少したことなどによるものである。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は、前年同四半期に比べ22億円増加し、122億円（前年同四半期比122.2%）となった。これは、投融資の回収による収入が減少したことなどによるものである。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の支出は、前年同四半期に比べ37億円減少し、200億円（前年同四半期比84.2%）となった。これは、借入金の返済による支出が減少したことなどによるものである。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、グループを挙げて企業風土改革に取り組んでいるが、こうしたなか、地元の皆さまのご了承のもと、志賀原子力発電所1号機は、3月に2年ぶりに原子炉を再起動し、5月に営業運転を再開した。7月から定期検査を実施している2号機については、非常用ディーゼル発電設備の潤滑油排出に係る原因特定および対策を終え、営業運転再開を目指している。今後とも、安全最優先のもと、志賀原子力発電所の安定稼働に努めていく。

耐震安全性については、4月に設置した「耐震安全フォローアップ委員会」のもとで最新の知見を取り入れつつ、志賀原子力発電所全体の耐震安全性を継続的に確認し、一層ご安心いただける原子力発電所となるよう全力を尽くす。

また、ウラン燃料のリサイクル（プルサーマル）計画については、2015年度までの導入を目指し、地域の皆さまのご理解をいただけるよう取り組んでいく。

なお、志賀原子力発電所2号機において平成18年7月に発生した低圧タービンの羽根損傷について、当該タービンを製作、納入した株式会社日立製作所に対して、損害の賠償を求める訴えを、5月に東京地方裁判所へ提起した。引き続き、同訴訟への対応に万全を期していく。

当社グループは、各職場における自律的な点検・改善や主管部による現場第一線への支援強化など、基本業務を確実に実施することで業務品質の向上を図り、企業風土改革が一人ひとりに着実に定着するよう取り組んでいく。

2020年における我が国の温室効果ガス排出量について、鳩山首相が9月の国連気候変動首脳会合で、1990年比で25%削減する新たな目標を表明したが、国際的な排出量削減の枠組みについては、12月に開催された国連気候変動枠組条約第15回締約国会議（COP15）以降も議論が継続している。また、7月に成立した「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」（エネルギー供給構造高度化法）のもと、11月1日より太陽光発電の新たな買取制度が開始された。

当社グループは、安定供給という電気事業者としての社会的使命を果たしつつ、低炭素社会実現に向け、原子力を中核に、水力、太陽光、風力、木質バイオマス混焼発電など、再生可能エネルギーの導入拡大を着実に進めていく。

さらに、お客さまの省エネ・省CO<sub>2</sub>のニーズにお応えするため、エコキュートやヒートポンプを中心とした高効率機器の推奨やコンサル活動を展開していく。

低廉・良質な電気を確実にお届けすることは、当社グループにとって最も重要な使命であるとの認識のもと、原子力の安全・安定運転の徹底をはじめ、発電・流通設備の信頼度維持・向上や機能維持対策に着実に取り組むなど、今後ともグループを挙げて電力の安定供給を図っていく。

また、販売電力量の大幅な減少が見込まれる厳しい経営環境のなか、安全最優先のもとで効率的な設備保守・運用や調達に積極的に取り組むとともに、全国一低廉な料金で地域の皆さまに電気をお届けできるよう、あらゆるコストを抜本的に見直すことで事業収支の安定を図り、安定供給に向けた事業基盤をゆるぎないものとしていく。

今後とも、「北陸電力グループ中期経営方針2010」のもと、北陸地域に根ざした企業として地域活性化の支援や社会貢献活動を推進するとともに、企業風土改革に向けてグループ従業員一人ひとりが誠実・果敢に業務に取り組む、魅力ある北陸電力グループを創り上げていく。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、674百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の当第3四半期連結会計期間における完成分は次のとおりである。

(発電設備)

会社名	名称	出力	着工	運転開始
日本海発電㈱ (連結子会社)	福浦風力発電所	9,600kW (2,400kW×4基)	平成20年8月	平成21年10月

(注) 福浦風力発電所の全発電設備完成時の出力は21,600kW (2,400kW×9基) である。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月8日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,333,694	同左	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は 100株である。
計	220,333,694	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	220,334	—	117,641	—	33,993

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 6,421,100	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。
	(相互保有株式) 普通株式 8,300	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 212,171,400	2,121,714	同上
単元未満株式	普通株式 1,732,894	—	—
発行済株式総数	220,333,694	—	—
総株主の議決権	—	2,121,714	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が200株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数2個が含まれている。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	6,421,100	—	6,421,100	2.91
(相互保有株式) 日本海建興株式会社	富山市牛島町24番6号	6,200	—	6,200	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町字若葉台11番地1	2,100	—	2,100	0.00
計	—	6,429,400	—	6,429,400	2.92

(注) このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が200株（議決権の数2個）ある。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含めている。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,430	2,305	2,235	2,295	2,265	2,320	2,275	2,055	2,080
最低（円）	2,125	2,185	2,135	2,160	2,145	2,190	1,993	1,912	1,954

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、電気事業会計規則に準じて作成し、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠し、電気事業会計規則に準じて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,224,583	1,268,293
電気事業固定資産	※1, ※2, ※3 967,985	※1, ※2, ※3 1,005,958
水力発電設備	114,525	114,604
汽力発電設備	135,189	140,861
原子力発電設備	241,701	265,738
送電設備	190,882	194,618
変電設備	97,614	101,947
配電設備	154,491	155,734
業務設備	33,446	32,416
その他の電気事業固定資産	133	37
その他の固定資産	※1, ※2, ※3 32,077	※1, ※2, ※3 31,812
固定資産仮勘定	23,556	25,899
建設仮勘定及び除却仮勘定	23,556	25,899
核燃料	84,373	86,113
装荷核燃料	25,495	29,443
加工中等核燃料	58,878	56,670
投資その他の資産	116,590	118,509
長期投資	45,714	45,682
使用済燃料再処理等積立金	22,405	23,073
繰延税金資産	38,011	39,060
その他	10,555	10,786
貸倒引当金(貸方)	△97	△93
流動資産	183,746	185,622
現金及び預金	104,109	96,837
受取手形及び売掛金	36,643	38,664
たな卸資産	※4 23,074	※4 30,101
繰延税金資産	10,448	8,926
その他	9,692	11,314
貸倒引当金(貸方)	△221	△223
合計	1,408,329	1,453,915

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	882,974	905,525
社債	※3 543,580	※3 563,568
長期借入金	※3 242,653	※3 249,157
退職給付引当金	37,341	36,431
使用済燃料再処理等引当金	24,643	23,815
使用済燃料再処理等準備引当金	3,082	2,444
原子力発電施設解体引当金	20,777	19,062
その他	10,895	11,045
流動負債	168,235	191,608
1年以内に期限到来の固定負債	※3 68,275	※3 111,262
短期借入金	20,716	20,313
支払手形及び買掛金	16,400	14,102
未払税金	15,800	7,886
その他	47,042	38,042
特別法上の引当金	2,693	5,592
湯水準備引当金	2,693	5,592
負債合計	1,053,903	1,102,726
株主資本	349,930	346,716
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	34,007	34,008
利益剰余金	213,394	210,148
自己株式	△15,112	△15,082
評価・換算差額等	4,495	4,472
その他有価証券評価差額金	4,495	4,472
純資産合計	354,426	351,188
合計	1,408,329	1,453,915

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
営業収益	385,691	343,163
電気事業営業収益	376,146	333,413
その他事業営業収益	9,545	9,749
営業費用	379,772	314,932
電気事業営業費用	※1 371,992	※1 306,944
その他事業営業費用	7,779	7,987
営業利益	5,919	28,230
営業外収益	2,482	3,340
受取配当金	527	670
受取利息	743	578
持分法による投資利益	—	131
その他	1,212	1,961
営業外費用	16,605	12,213
支払利息	12,482	11,713
持分法による投資損失	3,576	—
その他	545	499
四半期経常収益合計	388,174	346,504
四半期経常費用合計	396,377	327,145
経常利益又は経常損失(△)	△8,203	19,358
剰余金引当又は取崩し	△3,586	△2,899
剰余金引当取崩し(貸方)	△3,586	△2,899
特別利益	2,998	—
関係会社株式売却益	2,998	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,618	22,258
法人税、住民税及び事業税	1,149	8,796
法人税等調整額	71	△479
法人税等合計	1,220	8,316
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,838	13,941

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)
営業収益	131,628	105,332
電気事業営業収益	128,472	101,904
その他事業営業収益	3,155	3,427
営業費用	128,234	104,817
電気事業営業費用	※1 125,674	※1 102,046
その他事業営業費用	2,559	2,770
営業利益	3,394	515
営業外収益	653	875
受取配当金	71	170
受取利息	241	169
持分法による投資利益	—	87
その他	341	448
営業外費用	6,329	3,917
支払利息	4,145	3,788
持分法による投資損失	2,009	—
その他	174	129
四半期経常収益合計	132,282	106,207
四半期経常費用合計	134,563	108,734
経常損失(△)	△2,281	△2,526
渴水準備金引当又は取崩し	△1,136	△841
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△1,136	△841
特別利益	2,998	—
関係会社株式売却益	2,998	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	1,852	△1,685
法人税、住民税及び事業税	469	1,979
法人税等調整額	957	△2,366
法人税等合計	1,427	△386
四半期純利益又は四半期純損失(△)	425	△1,298

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,618	22,258
減価償却費	72,548	68,570
減損損失	17	29
核燃料減損額	4,314	4,923
固定資産除却損	1,053	1,335
使用済燃料再処理等費振替額	867	867
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	1,393	668
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△480	909
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△47	828
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	872	638
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	1,523	1,715
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△3,586	△2,899
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△2,686	—
受取利息及び受取配当金	△1,270	△1,248
支払利息	12,482	11,713
売上債権の増減額(△は増加)	7,655	2,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,748	7,027
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,578	2,292
未払事業税及び未払消費税等の増減額(△は減少)	159	△298
その他	2,810	20,555
小計	79,681	141,907
利息及び配当金の受取額	1,313	1,253
利息の支払額	△13,928	△13,137
法人税等の支払額	△759	△1,678
法人税等の還付額	1,333	160
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,640</b>	<b>128,505</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△41,947	△43,889
工事負担金等受入による収入	633	755
固定資産の売却による収入	55	16
投融資による支出	△189	△5,415
投融資の回収による収入	1,836	5,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△39,611</b>	<b>△43,382</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,968	20,000
社債の償還による支出	△50,000	△70,000
長期借入れによる収入	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△35,792	△27,714
短期借入れによる収入	150,117	181,748
短期借入金の返済による支出	△159,320	△181,150
自己株式の売却による収入	75	10
自己株式の取得による支出	△365	△41
配当金の支払額	△10,710	△10,702
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,028	△77,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,000	7,271
現金及び現金同等物の期首残高	93,973	96,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 85,973	*1 104,109

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「確定拠出年金債務の増減額(△は減少)」(当第3四半期連結累計期間△52百万円)は、重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より、「その他」に含めることとした。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
税金費用の計算	税金費用の計算については、加減算項目を重要なものに限定するなど、簡便な方法により算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
※1	固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	61,366	60,619
※2	有形固定資産の減価償却累計額	2,186,175	2,125,876
※3	担保資産及び担保付債務 (提出会社) 総財産を社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) ㈱日本政策投資銀行からの借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任した社債(連結子会社) 担保資産 電気事業固定資産 その他の固定資産 担保付債務 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	583,675 70,670 52,170 10,111 7,620 6,206	633,675 77,874 81,370 10,490 7,829 6,511
※4	たな卸資産 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 合計	208 2,335 20,530 23,074	289 1,592 28,219 30,101

項目		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
5	偶発債務		
	以下の会社等の金融機関からの借入金 に対する連帯保証債務		
	日本原燃㈱	42,333	42,732
	㈱ブリテック	106	125
	従業員(住宅及び厚生資金借入)	16,832	17,453
	合計	59,272	60,310
	以下の会社が発行する社債に対する連 帯保証債務		
	日本原燃㈱	1,414	1,414
	以下の会社の金融機関からの借入金に 対する保証予約債務		
	原燃輸送㈱	23	53
	社債の債務履行引受契約に係わる偶発 債務(※)		
	北陸電力第245回国内普通社債	29,670	29,670
	北陸電力第248回国内普通社債	22,500	22,500
	北陸電力第251回国内普通社債	—	29,200
	合計	52,170	81,370
		金融商品に関する会計基準におけ る経過措置が適用される債務履行 引受契約により債務履行を委任し たものである。	同左
	(※) 契約先別の偶発債務残高		
	㈱みずほコーポレート銀行	42,170	42,170
	㈱三菱東京UFJ銀行	10,000	39,200

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

項目		前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)			当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)		
※1	営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。			電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。		
		区分	電気事業営業費用 (百万円)		区分	電気事業営業費用 (百万円)	
				うち販売 費及び一 般管理費 (百万円)			うち販売 費及び一 般管理費 (百万円)
		人件費(うち退職給付引当金繰入額)	36,717 (2,052)	16,048 (2,052)	人件費(うち退職給付引当金繰入額)	39,930 (4,436)	18,922 (4,436)
		燃料費	123,333	—	燃料費	59,940	—
		修繕費	36,831	568	修繕費	37,298	502
		減価償却費	69,453	1,867	減価償却費	65,578	1,905
		購入電力料	42,087	—	購入電力料	33,860	—
		その他	66,348	16,230	その他	72,648	18,044
		小計	374,772	34,714	小計	309,257	39,375
		内部取引の 消去	△2,779	—	内部取引の 消去	△2,312	—
		合計	371,992	—	合計	306,944	—

## 第3四半期連結会計期間

項目		前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)			当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)		
※1	営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。			電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。		
		区分	電気事業営業費用 (百万円)		区分	電気事業営業費用 (百万円)	
				うち販売 費及び一 般管理費 (百万円)			うち販売 費及び一 般管理費 (百万円)
		人件費(うち退職給付引当金繰入額)	11,690 (684)	5,027 (684)	人件費(うち退職給付引当金繰入額)	12,905 (1,478)	6,021 (1,478)
		燃料費	44,923	—	燃料費	22,209	—
		修繕費	11,179	219	修繕費	13,072	166
		減価償却費	22,601	603	減価償却費	21,503	637
		購入電力料	13,280	—	購入電力料	10,876	—
		その他	23,011	5,527	その他	22,560	5,392
		小計	126,687	11,379	小計	103,127	12,217
		内部取引の 消去	△1,013	—	内部取引の 消去	△1,080	—
		合計	125,674	—	合計	102,046	—

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目		前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
※1	現金及び現金同等物の第3四半期連結累計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年12月31日)	(平成21年12月31日)
	現金及び預金勘定	(百万円) 85,973	(百万円) 104,109
	現金及び現金同等物	85,973	104,109

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 220,334千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,424千株

## 3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,348	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	5,347	25	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	128,472	3,155	131,628	—	131,628
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	142	7,818	7,961	△7,961	—
計	128,615	10,974	139,589	△7,961	131,628
営業利益	2,194	1,192	3,387	6	3,394

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	101,904	3,427	105,332	—	105,332
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	159	8,077	8,237	△8,237	—
計	102,064	11,505	113,570	△8,237	105,332
営業利益又は営業損失(△)	△730	1,317	586	△71	515

前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	376,146	9,545	385,691	—	385,691
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	421	23,320	23,742	△23,742	—
計	376,568	32,865	409,433	△23,742	385,691
営業利益	2,706	3,073	5,779	139	5,919

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	333,413	9,749	343,163	—	343,163
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	453	23,427	23,881	△23,881	—
計	333,867	33,177	367,044	△23,881	343,163
営業利益	25,559	2,632	28,191	39	28,230

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）並びに前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）並びに前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）海外売上高がないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,656円90銭	1,641円66銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	354,426	351,188
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	354,426	351,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	213,909	213,923

2. 1株当たり四半期純損益金額

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△13円27銭	65円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△2,838	13,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式 に係る四半期純損失(△)(百万円)	△2,838	13,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,005	213,915

項目	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	1円99銭	△6円07銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	425	△1,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式 に係る四半期純損失(△)(百万円)	425	△1,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,966	213,911

## 2【その他】

(1) 平成21年10月30日開催の取締役会において、第86期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 5,347百万円  
(ロ) 1株当たり中間配当額・・・・・・・・・・ 25円  
(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日・・・・・・・・平成21年11月30日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

(2) その他、特記すべき事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月3日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。